



「高隈連山雪景色」

No.78
平成21年2月13日発行

たるみず 市議会だより

平成20年第4回定例会

- 一般質問 ②～⑥
- 議案等の審議結果 ⑦
- 決算特別委員会審査結果報告 ⑧
- 委員会所管事項調査 ⑧～⑩

発行/垂水市議会
 編集/垂水市議会だより編集委員会
 鹿児島県垂水市上町114番地
 Tel 0994-32-1111 (358)

的存在の受託民間企業等の存在の五原則を設定してあります。

学校給食が教育の一環として位置づけられることから、「那覇市学校給食業務委託検討委員会」を設置して検討の結果、対象業務を調理業務・配膳業務・洗浄業務・清掃業務に限れば、民間委託の五原則を満たす報告がなされ、平成15年から実施されてきております。

本市も行財政改革の取組の中で、「学校給食民営化」計画はあるものの、一向に前進していない状況であり、また、本市の場合の民間委託は、ややもすればコスト削減の面からしかとらえられていないいきりもあるが、学校給食という教育的意義にも配慮して慎重に議論していくことも必要であり、そういう意味におきまして、那覇市の取組は非常に参考になるものと感じました。

沖縄県浦添市
 浦添市においては、市税滞納対策の取組状況と今後の課題について研修いたしました。

市税については、①信頼される業務の推進②自主納税の促進③滞納整理の強化を徴収の基本方針として、滞納整理班と納税係とが緊密に連携し滞納整理に

取り組んでおり、貯金や不動産などの財産調査・差押を徹底的に行い、インターネット公売等による換価も積極的に行った結果、徴収率も93%を超える実績を例年上げられております。

職員についても専門的な構成となっており、人事異動は希望を優先しており、業務能力を高めるための研修や自己研鑽に励む意欲的な職員が多いと感じました。

本市も滞納整理室を設置して、徴収率向上に努力されておりますが、専門的指導職員の継続的な配置と市民への納税義務の周知・相談環境の構築を再考していくべきではないかと感じました。

沖縄県宜野湾市
 宜野湾市においては、国保問題の現状と課題について研修いたしました。国保加入率は50.6%と高く、被保険者は増加傾向にあるようです。

国保税の現年分と滞納分の収納体制の充実強化を図り、安定的な収納確保に努めるとともに特定健診及び保健指導の充実強化で医療費の抑制を図ることが法定外繰入金金の減につながることを認識を示されました。

滞納者対策と短期被保険者証及び資格証明書の問題について

は、滞納者対策としての資格証明書はわずか2件しかなく、滞納者と言えども被保険者証を交付しているとの説明を受け、資格証明書の交付については非常に消極的な印象を受けました。

平成19年度から収納率向上対策の一環として滞納整理班を設置し、現在3名体制で臨んでいますが、そのうち1名は滞納整理指導嘱託員として県税事務所長OBを招聘するなど長年の徴収実務に携わった経験を生かし、徴収技術及び滞納者との折衝技術を滞納整理班及び保険税係へ継承を図っているとのことでした。

医療費を抑制するために市民の健康づくり事業を積極的に取り組んでおり、実践事例として「健康ぎのわん21」の紹介がありました。この事業は生活習慣病を予防するために「美らがんじゅう」なるオリジナル健康体操と曲を作成し、楽しみながら運動を行えるものであります。このような事業は、本市もぜひ参考にして、市民の健康増進を図るべきだと感じました。

以上で、総務文教委員会の所管事項調査の報告を終わります。(委員長報告を抜粋して掲載いたしました。)

編集後記

1月20日、米国史上初の黒人大統領、バラク・オバマ氏が就任しました。

民主党の代表選では、史上初の黒人大統領か史上初の女性大統領かで話題を呼び、白熱した模様で、連日のようにテレビ・新聞等で報道されておりました。Yes We Can (やればできる!) Change (変革) の

市議会へ行くこう

平成21年第1回 定例会会期日程(案)

- 2月26日 本会議
 - 3月3日 産業厚生委員会
 - 3月5日 総務文教委員会
 - 3月10日 (総括質疑)
 - 3月11日 (一般質問)
 - 3月13日 産業厚生委員会
 - 3月16日 総務文教委員会
 - 3月17日 議会運営委員会
 - 3月19日 本会議※
- ※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。委員会の許が必要ですが、委員長の許可が必要です。
- ※2月26日、3月19日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。
- ※市などへ意見や要望があると

言葉で、財政赤字や経済混乱で苦しむ国民の心をつかんだのではないのでしょうか。強いリーダーシップを持った、国民が望む、新大統領の誕生に世界各国でもその期待は大きいようです。

今年は総選挙の年であります。米国同様に国民の心をつかみ、強いリーダーシップで国民が望む、日本丸の舵取りが出来る代表が誕生するのでしょうか?

きは、だれでも請願書や陳情書を市議会に提出することができます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合はありません。

なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。

(3月議会の受け付けは、2月25日までです。)

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、ご感想等ございましたらお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ

垂水市議会事務局
 ☎ 32-1111 (358)
 メールアドレス
 ghkai@city.tarunizu.kagoshima.jp



「出初め式」

問 県内市町村の19年度決算の財政指標が公表されましたが、その中で本市の実質公債費比率は16・3%で県内18市の中では10番目でありました。しかし、将来負担比率が174・1%で県下市中では3番目に高かったようですが、その原因と今後の対策を伺います。

答 将来負担しなければならぬ金額、あるいは可能性のある金額が多いほど比率は高くなります。そのうち本市は、借金返済額と退職手当負担額は行財政改革を通じて方策を講じております。本市の場合、将来ほかの団体と関連して負債額の負担が見込まれるのは、土地開発公社への債務保証と他団体への損失補償が比率を押し上げております。今後は新たな借金を抑制して借金残高を減らすこと。職員削減により退職手当の負担額を縮小すること。土地開発公社が保有する土地を早期処分することで、将来の財政不安を解消していくべきだと考えております。

問 今、本市は行財政改革に取り組んでおります。給食センターについては、市民代表の委員会の意見が民間委託をすべきとのことであり、19年度までに民間委託の移行に向けて努力するとのことでした。既に3年経過しておりますが、今後の方針を伺います。

答 行財政改革を推進し、市全般にわたり見直しをしている中、給食センターの業務委託はどうしてもやらなければならぬと考えております。具体的には、平成23年4月から実施できるように協議します。

問 桜島降灰対策事業は国などから75%の補助があります。以前は市単独で10%の補助を行なっておりましたが、農業振興を図る為にも少しでも支援の復活は考えられないのか。

答 施設園芸振興の為の重要な部分であります。現在の財政事情や他の事業との補助率の整合性などを保つために厳しいと思われま



田平 輝也 議員

本市の将来負担比率について？ 給食センターの今後の方針は！

一般質問

平成20年第4回定例会は、12月1日から12月19日まで19日間の会期で開かれ、9日・10日の本会議で10人の議員が一般質問をおこないました。

■紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
■掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
■詳細につきましては、図書館、両支所、各公民館、市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。
※本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は3月上旬より閲覧できます。）



感王寺 耕造 議員

ゆず振興策について 収益性・事前評価は適正か？

問 今回の補正予算で、ゆずの苗木代と役務費が計上されているが、この支出は今回限りのものであるのか。高峠観光開発として、次年度以降も一般財源からの支出が続くのか。事業内容の詳細と事前評価は、きちんとなされたのか伺います。また、ゆずの農業振興策と販路について説明を求めます。

答 高峠観光開発につきましては、「実になる木を植え、花見主体から果実の収穫、加工など、体験型の観光を交えていく」との方向性を考えております。当面、ゆず園2ha、くり園0・3ha、つばき園0・2haの整備を計画しています。整地費用に5・6百万円、収穫までのゆず苗木代、管理費に5百万円ほどと考えております。財源は起債を充てることを検討しております。樹種の選定については、大隅地域振興局の協力をいただき、高峠の気象データの収集、ゆずに関する情報の収集、定植地の現地調査を行ってまいります。

ます。収支の見直しについては、販路のめどもたっており、問題はないと考えます。農林課といたしましては、苗木の入手、技術指導などを考慮し、県大隅地域振興局農政普及課、市町村、JA各果樹部会で組織しますJA鹿児島もつき地域果樹産地協議会の果樹産地構造改革計画におきましても、平成23年から本市に導入予定で協議を行っており、新規果樹として、農家への普及を図ってまいります。販路につきましては、垂水市に本社を置くゆず加工を取り扱っている会社と契約を結ぶ段階になっております。単価設定につきましては、議員指摘のとおり、市場相場に流されない単価設定、また、10年程の長い契約期間を念頭に契約を結びまして、農業振興を図ってまいりたいと思っております。

（その他の質問事項）
○養殖業、農業の飼料、資材の高騰対策について
○サラ金、クレジット等の多重債務対策について



大園 藤幸 議員

牛根3小学校の統合の考えはないのか？

問 垂水の中学校統合が昨年の12月議会で可決しましたが、牛根3小学校の現状はいかがなものか、3小学校合わせて50名前後、教育委員会の方針をお聞きしたい。

答 牛根の小学校統合については、平成18年3月に垂水市立学校規模適正化検討委員会から、教育環境の整備、複式学級の解消、適正規模の確保を図るためには、学校統合は必要であるとして、「中学校は市内全中学校を1校に統合する。牛根地区の小学校3校については、1校に統合する。」という内容の答申をいただきました。牛根の3小学校を統合するためには、中学校統合を先にする必要があります。その跡地に小学校を統合すれば、地理的には牛根の中央であり、地域の同意が得られやすいと思います。

問 牛根3小学校の児童は50名前後、教育的配慮を叫ばれるならば、現保護者、地域の先輩、関係者、将来保護者になられる方々

の意見を集約する必要がある段階ではないか。

答 中学校を統合して小学校のことは考えていないというわけではなく、地元の方々のお考えは十分聞いてまいりたいと思っております。ただ中学校の複式と小学校の複式は大きく違います。市では複式学級の授業のあり方を一生懸命やっております。

問 22年4月までには、中学校跡地の活用を決めて同時に活用できるように申し上げたはずですが、地域からどのような意見がでているか。

答 地域活性化のためには、跡地の有効活用は大きな問題でありまして、様々な角度から検討する必要があります。補助事業の導入や施設の耐震関係も含め財政問題も絡んでまいりますので、行政も全庁的な取り組みをし、地域と一体となった取り組みが必要だと思います。関係課のメンバーによるワーキンググループ会議の設置がなされました。



堀添 國尚 議員

子育て支援の現状について 対策について

問 子育て支援の現状について、ハード面、ソフト面、どの様な取り組みがなされているか。そして、それらは他市より劣っていないのか。また、医療費、医療助成など独自策を打ち出す考えはないか。

答 子育て支援の現状ですが、垂水市次世代育成支援対策行動計画に掲げた89項目の目標事業量について、その推進に取り組んでいる。主なものは、特別保育事業として、保育所地域活動事業、病児・病後児保育事業、障害児保育事業、延長保育事業、一時保育事業を実施している。保育料については、国の基準をベースとしておおむね90%程度の利用負担となるよう減額助成を行っている。放課後児童健全育成事業は、指導者の確保や利用児童数確保等の問題から一校のみで実施している。一日平均43人、延べ1万2,434人の利用となっている。そのほかに、ひとり親医療費助成、子育てサークルのホームページ開設、子育て支援バスポート事業、

乳幼児健診、母子相談、生後4ヶ月戸別訪問等で不安解消等もこなっている。妊婦健診については、就任当初から何とかしたいと思っていたので、年齢引き上げについて関係課と協議するよう指示しているところであり、努力したい。他市との状況ですが、垂水市は平均的などところにあるが、高齢化福祉の進行に伴う認知症の方、独居老人、子育て支援に対し、傾聴ボランティアの育成を考えているが、これが実現すると県内では初めてということになる。対象者は、制度を知っているかと言うことであるが、乳幼児医療関係は、医療費を償還払いにし、医療費の助成関係が増えたことで、全体的に認知されているというふうと考えている。



「成人式」



持留 良一 議員

雇用の創出で経済の活性化、福祉の充実で生活の安定を！

問 来年度予算のあり方について問う。この数年、税制の改定や社会保障の後退で生活苦や将来不安が増大している。また、金融危機が実体経済にも深刻な影響を与え始めている。このようなもとで、政治がどのような責任を果たしていくのかが問われている。そこで来年度予算の考え方の重点として、仕事起こしでの雇用の創出、高齢者・子育て支援など福祉や教育予算の充実、減免制度の改善で生活支援、農林水産業の振興策で基幹産業の再生・活性化を検討していく必要があるがどう考えるか。

答 昨今の社会情勢は厳しく、これらが地域経済や市民生活に与える影響は大きいと認識している。新年度の予算編成については、議員の求められる雇用の創出、教育福祉予算の充実、農業漁業の基幹産業の振興などへ重点を置くことは、私も考えている。道路特定財源の一般財源化や別途財源など地方への交付配分が増えることになれば雇用の創出が期待できる。

きる。教育費は学校の耐震補強、統合中学校の改修、福祉費は子育て支援の医療費減免や子育てサークルの設置を検討している。基幹産業の振興策は底上げを図ると共に、道の駅など観光とタイアップして販路拡大を図っていききたい。

問 前文部科学大臣の提唱で始まった学力テストは学力向上には役にたたないと批判が相次ぎ、自民党内からも「縮減すべき」との声も出ている。そればかりか、テストの点数をあげるために類似問題などをやらせるテスト対策で、他の授業や学校行事がおざりにされるなどの事態が各地で起きている。ある自治体ではテスト結果を公表するように圧力をかけている。ある自治体ではテスト対策結果も生まれている。このままでは教育がゆがめられ豊かさを失われる。学力テスト参加の中止を求める。

問 第4次垂水市総合計画での子育て支援事業で示されている乳幼児医療事業は6歳未満まで、医療費の補助があります。全国では15歳未満まで乳幼児・児童医療費助成事業という例があるようですが、本市ではできないのでしょうか。

答 新年度予算の一つ目の目玉として、子育て環境に十分配慮しようという予算を組む予定にしております。子育て環境を整えるということは、垂水市にとって定住促進にもつながります。厳しい財政ではありますが、今後検討していきたいと考えています。



川畑 三郎 議員

子育て支援事業の充実を！

問 施設整備については、学校、公民館からも改善の要望が出てきていると思いますが、どう対処されているのか。

答 各学校とも建設してから相当な年数が経っており老朽化していますので、児童・生徒などの安全対策を最優先とし、22年4月1日の中学校統合を控えて、現垂水中学校の校舎を使用するため



森 正勝 議員

商工業の方々には原材料価格高騰対策緊急保証制度の活用を！

問 原材料価格高騰対策緊急保証制度について、申し込みが10月31日より始まっておりませんが、この内容について説明をしていただきたい。

答 原材料価格や仕入れ価格の高騰により売上げの減少や収益が圧迫される中小企業者の資金繰りを支援するためのもので、資金借り入れの際の保証制度であります。対象者は、影響を受けている618業種に属する事業を行い、市町村の認定を受けた中小企業者になります。該当要件として、1つ目に最近3ヶ月間の平均売上高などが前年同期比マイナス3%以上、2つ目に製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入れ価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できない中小企業者、3つ目に最近3ヶ月間の売上総利益率または平均営業利益率が前年同期比マイナス3%以上の中小企業者となっています。12月8日現在で、相談受付件数14件、申請書受理件数13

件、認定書発行件数13件です。
問 簡易水道について、先日地域振興局による簡易水道の立入検査が行われました。その結果について教えてください。

答 調査対象は、牛根地区6簡易水道と上市木・下市木及び大野原の9箇所をそれぞれ簡易水道管理者または振興会長立ち会いのもと、内容は、施設の水源、配水池、消毒施設等の調査で、主に水質検査や水道技術管理者に関すること及び衛生上の設置等についての調査であった。特に滅菌装置の未設置や故障等の不具合による適正な水道管理がなされていない。また、水道検査の回数を増やすように指示があり、補助率現在1/3であるが、改正については関係課と協議する。維持管理委託については、人力の範囲内で毎月取水口及び貯水槽周辺の簡易な清掃と異常の有無確認、点検報告と現場写真の提出まで委託する。



池山 節夫 議員

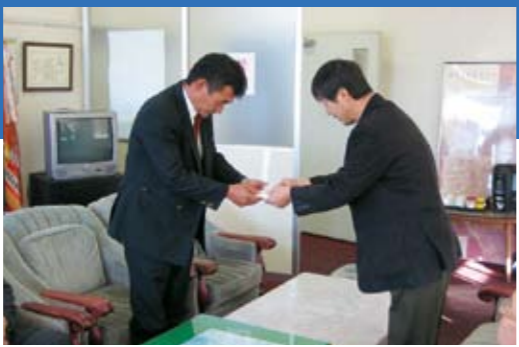
道の駅の指定管理者の選定はこのままで良いのか？

問 第4次総合計画の実施計画から平成21年度予算編成に当たっての水道市長の基本的な考えをお聞かせください。

答 来年度は、第4次総合計画の実質的な初年度になりますので、その実現に向けて積極的に取り組み、計画との整合性を図らなければなりません。一方、行財政改革、財政改革プログラムの最終年度でもあり、改革の仕上げを図るとともに、その成果も得なければなりません。その折り合いをつける大変難しい予算編成になると考えております。本当に市としてやらなければならない事をやっていきたいと思っております。

問 農村災害対策整備事業について

答 この事業は、昨年農水省が新設した災害を未然に防止するという事業です。21年度の調査計画、事業策定により全体事業費が確定します。22年度には、実施計画を行い、23年度から本格的に災害対策整備工事に着工することになります。農地及び農村の災害を未然に防止することにより農業経営の安定を進める事業として実施してまいります。



平成20年第4回定例会に付議された事件審議結果一覧

番号	事件名	審査結果
報告 第4号	専決処分の報告について (自動車の衝突事故に伴う損害賠償の額の決定及び和解について)	報告
議案 第89号	平成19年度垂水市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第90号	平成19年度垂水市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第91号	平成19年度垂水市老人保健医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第92号	平成19年度垂水市交通災害共済特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第93号	平成19年度垂水市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第94号	平成19年度垂水市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第95号	平成19年度垂水市道の駅交流施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第96号	平成19年度垂水市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第97号	平成19年度垂水市老人保健施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第98号	平成19年度垂水市と畜場特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第99号	平成19年度垂水市潮形町排水処理施設特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第100号	平成19年度垂水市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案 第101号	垂水市情報センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議案 第102号	垂水市立医療センター垂水中央病院の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第103号	垂水市立介護老人保健施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案 第104号	字の区域変更について	原案可決
議案 第105号	肝属地区一般廃棄物処理組合が共同処理する事務の変更及び肝属地区一般廃棄物処理組合規約の変更について	原案可決
議案 第106号	肝属地区介護保険組合の解散について	原案可決
議案 第107号	肝属地区介護保険組合の解散に伴う財産処分について	原案可決
議案 第108号	平成20年度垂水市一般会計補正予算(第3号)案	原案可決
議案 第109号	平成20年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)案	原案可決
議案 第110号	平成20年度垂水市交通災害共済特別会計補正予算(第1号)案	原案可決
議案 第111号	平成20年度垂水市介護保険特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議案 第112号	平成20年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)案	原案可決
議案 第113号	平成20年度垂水市水道事業会計補正予算(第2号)案	原案可決
議案 第114号	垂水市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	原案可決
意見書案 第14号	郵政民営化法の見直しに関する意見書について	原案可決
意見書案 第15号	介護療養病床廃止の中止を求める意見書について	原案可決
陳情 第12号	郵政民営化法の見直しに関することについて	採択
陳情 第13号	介護療養病床廃止中止を求める意見書採択を求めることについて	採択
陳情 第14号	WTO農業交渉に関することについて	継続審査

※賛成多数 無印は全会一致



「安心・安全 ふれあいコンサート」



**水之上定住促進住宅を低家賃で
市独自の子育て支援策**

池之上 誠 議員

問 垂水高校の来年度募集が普通科1学級減となり存続が難しい状況になってきた。中学校統合を22年度に控え、中高一貫教育・中高連携体制の構築などの対策案が協議会で出されている。教育委員会は旗振り役になるべきである。また、23年度から学区制も改編され7学区となる。中学校統合を契機として、県教委に存続並びに学区制の再考を交渉すべきである。現牛根中は始良東学区でもあり、統合中学校で矛盾が生じる可能性もある。また、鹿児島学区からの一定枠入学者もいることから、垂水市を全県区とすれば入学者も増え、また、鹿児島学区を受験希望する子育て世代も垂水市に定住する可能性もある。ベッドタウンとしての人口増も期待できる。市長の見解を伺いたい。

答 垂水高校振興対策は、いまだ具体的な解決策が見出せないままである。存続の為に努力を続ける。中学校統合に関連しての交渉という点では、学区制も含めて、県教委が全体的に考えることであり、市としては、垂高存続を柱に県教委と協議していきたい。

問 市独自の子育て支援策は、中学生までの医療費無料化など検討されている。少子化により、複式学級は増加傾向にある。水小・協小も例外ではない。※水之上定住促進住宅は入居率31%と低く宝の持ち腐れである。子育て世代により安く貸せないか。人口増地域活性化・複式解消にも期待できる。見解を伺いたい。

答 子どもたちを育てやすい環境作りが非常に大事である。子育て世帯は経済的に厳しい時期であり、低家賃は市外からの定住促進・地域活性化促進に繋がることから、独自性を出し前向きにやっていく。

(その他の質問事項)
○地域バイオマス事業について
○滞納整理指導官について
○業務委託・民営化について
※具体的な内容については、市報1月号に掲載



**基幹産業を保護育成し
働く場所の確保を!**

川尻 達志 議員

問 本市の産業を見てみますと農業は、インゲン・キヌサヤ、漁業は、ブリ・カンパチ、飲む温泉水、焼酎、ジャパンファーム、大隅ミート、山田水産いずれをとりましても、食に直結する産業であり、しかも全国的にも知名度も充分であります。製造業は、非常に厳しい状況であります。食に關する産業は景気に左右されなれないと思いません。例えば、中元・歳暮等でこれらを組み合わせ、しかも行政が一部を負担し、市民に安く提供出来れば、かなり効果が期待出来ると思うがどうか。さらに農業公社の件であるが、いまだ結論が出されていないようである。執行部が努力されている事は認めるが、事ここに至り勇気ある撤退を考える時期だと思いが、見解をお伺いしたい。

答 非常にいい提案だと思ふ。一般の市民の方々も、地元特産品をお歳暮やお中元で使って頂く雰囲気づくりを役所職員から始めていきたい。農業公社について

は、いろいろな問題点があるが、今年度中には結論を出したい。

問 高齢化が進み共通の心配は病気の事である。全国的に医師不足、看護師不足さらには経営破綻など医療に関する問題は本市においてどうなのか。私は全ての施策のトップにこの件を置かなければならないと考えております。本市の現状についてお伺いしたい。

答 医師の確保は非常に厳しい状況には変わりありません。看護師の不足も今なんとか足りているが、先々非常に問題になると思われ、中央病院も看護師確保のために関西垂水会等で、要望もいたしております。

中央病院は主に救急患者、入院患者を中心に診ることとし、病状の軽い方については地域の病院で診てもらいすみ分けを行っていい。

開業医との連携もうまく行っている。今後とも行政もしっかりと手助け出来る部分はやっていきたい。

**決算特別委員会審査結果報告
(12月1日)**

去る9月19日、平成20年第3回定例会において、決算特別委員会付託となり、閉会中の継続審査となっておりました平成19年度の垂水市一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、交通災害共済特別会計、地方卸売市場特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計、道の駅交流施設特別会計、介護保険特別会計、老人保健施設特別会計、と畜場特別会計、潮彩町排水処理施設特別会計及び簡易水道事業特別会計の各歳入歳出決算について、11月10日及び11日の2日間、決算特別委員会を開き審査いたしましたので、その結果を報告します。

まず、審査にあたっては決算の性質にかんがみ、予算が議決の趣旨・目的に沿って適正に執行され、かつ所期の目的が達成されたかどうか、また前年度要望事項の処理にどのように努力されたかなどに重点を置き審査いたしました。

なお、計数については監査委員の審査を十分尊重し、決算報告書・監査意見書に基づいて審査を進め、各関係課長の説明を受けながら予算執行の実績・効果等を確認し、その適否について審査いたします。

「一般競争入札」の導入につきましては、市内業者の競争性が十分に育成されていないなどの判断から今後も引き続き検討していくこと。

次に、「総合評価方式」の導入につきましては、市側の人材等の体制が整わないこと。また、業界側もISO認証取得等の体制が整わないことなどから現段階では導入しないこと。更に「分割発注における指名業者」の取扱につきましては、再調査事項等があるため結論はしばらく見送ると回答がありました。

次に、企画課所管のキララメッセの現状についての質問があり、当初の目的を達成したのであれば、運営体制を見直して有効活用を求めると意見がありました。

最初に、総務課所管の防災管理監の効果について質問があり、これまでと違い、情報収集の仕方や災害対策の進め方などが格段にスムーズになったこと。その結果、最終判断者である市長の決断が非常にしやすくなったと回答がありました。

「祝い金」という趣旨のため所得制限を設けていない。今後、所得制限を交付要綱に規定するか検討。

次に、保健福祉課より昨年度の要望事項でありました「未収金の回収努力」に関する報告がありました。徹底した訪問面接相談、各種財産調査等を行い滞納原因の把握及び分析を行い、法に基づく効率的・効果的な滞納整理を心がけていると報告がありました。

次に、保健福祉課より昨年度の要望事項でありました「滞納額の減少に向けた努力」に関する報告がありました。保育料については、前年度に対し改善された。

次に、漁業集落環境整備事業特別会計に関し加入率が低いことの問題点が指摘され、毎年継続的に加入者を増やしていきたいと回答がありました。

以上のような審議を行った結果、前年度要望事項については、おおむね要望に沿った努力がなされており、本委員会としては一般会計歳入・歳出決算及び各特別会計歳入・歳出決算ともに適正であると認め次の要望を付して認定することに意見の一致をみました。

一、歳入の確保を図るため、引き続き滞納額の減少に向けてさらに努力していただきたい。

一、小・中学校からの要望を把握して、その要望に対する予算確保に努力していただきたい。

一、キララメッセの運営体制を見直して、有効活用をしていただきたい。

調査・報告

石川県羽咋市

去る11月5日から7日まで石川県羽咋市、同じく志賀町に産業厚生委員会7名、随行者1名、計8名で所管事項調査に行つてまいりましたので、その結果を御報告申し上げます。

羽咋市では、再生資源集団回収推進事業及び市民リサイクル銀行事業の取り組み状況と課題について研修いたしました。

再生資源集団回収推進事業は、一般廃棄物の適正処理及び環境美化を推進するため、市民の協力により、一般家庭から出る再生利用可能資源の集団回収事業に奨励金を交付し、資源の有効活用及び市民意識の啓発を図り併せてゴミの減量化に資するが目的。自治会、子ども会、青年団、婦人会、老人会が一般家庭から出る再生利用可能資源、「古紙・びん等」を回収し集めたゴミに奨励金を交付。16年間で約39,540,000円を交付。本市でも子ども会やスポーツ少年団が運営資金に充てるために、ビン等の回収を行っておりですので、何らかのヒントになったような気がいたしました。

市民リサイクル銀行事業、家庭や事業所などの不要となった物品で、まだ利用出来る物を収集し、市民の方々に紹介する生活用品再利用事業。市のホームページや広報誌で紹介し、希望者は直接当事者間で行う、登録期間を譲りたい方が3ヶ月、譲って頂きたい方が6ヶ月で年間約20件の希望がある。本市も「環境にやさしいまちにしよう」という目標で循環型社会形成に向けて取り組んでいるところですが、この2つの事業を取り組んでいる羽咋市の資源再生や不要品活用を活かして資源の無駄遣いをなくす。「回収すれば資源となる」という考え方こそが「循環型社会」の基本であり、循環型社会を実現するために市民と行政が一体となった意識的な活動と思えました。

石川県志賀町

志賀町では、子育て支援充実事業の取り組み状況と課題について研修いたしました。

チャイルドシート購入事業、チャイルドシートの購入に対し家庭の経済負担を軽減、幼児の交通事故防止を図る目的で3万円を助成。

乳幼児・児童医療費助成事業、疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上、福祉の増進を図り医療費の一部を助成する事業。0歳から義務教育終了時まで医療費を助成。助成は保険診療分

以上のような審議を行った結果、前年度要望事項については、おおむね要望に沿った努力がなされており、本委員会としては一般会計歳入・歳出決算及び各特別会計歳入・歳出決算ともに適正であると認め次の要望を付して認定することに意見の一致をみました。

一、歳入の確保を図るため、引き続き滞納額の減少に向けてさらに努力していただきたい。

一、小・中学校からの要望を把握して、その要望に対する予算確保に努力していただきたい。

一、キララメッセの運営体制を見直して、有効活用をしていただきたい。

**総務文教委員会所管事項
調査報告(12月1日)**

総務文教委員会

日程 平成20年11月18日から20日まで
調査地 石川県 羽咋市・志賀町

調査・報告

沖縄県那覇市

私ども総務文教委員会の8名及び随行者1名は、去る11月18日から20日まで、沖縄県那覇市・浦添市及び宜野湾市に所管事項調査を実施しましたので、その報告をいたします。

那覇市においては学校給食の民営化の取組状況と今後の課題について研修いたしました。那覇市は平成9年に「新那覇市行政改革大綱」を策定し、その実施のため、平成10年に「那覇市行政改革実施計画」に基づき、各種部門における事務事業の合理化を図ってきており、学校給食運営については、民間委託を推進することとされたところ。委託・非常勤化の推進にあたり、市民サービスに配慮しつつ、経費の有効利用を図る観点から、①行政の主體的な責任の確保、②必要な行政サービス水準の維持向上、③市民の安全確保、④経費効果の増大、⑤継続